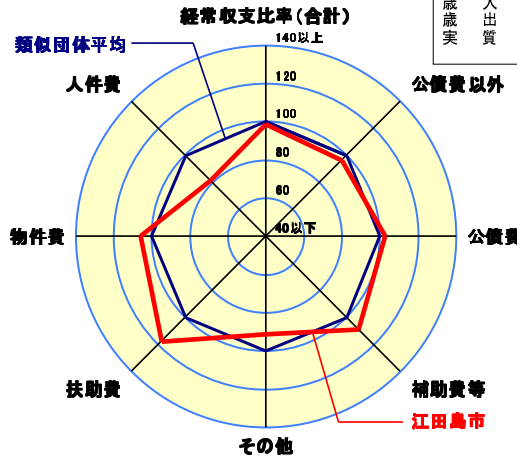
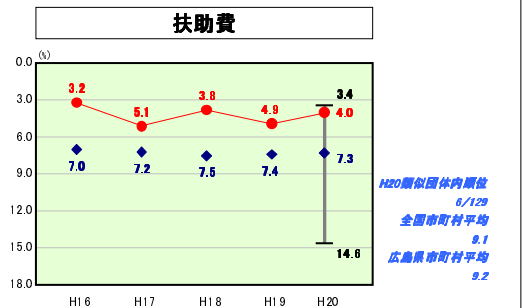
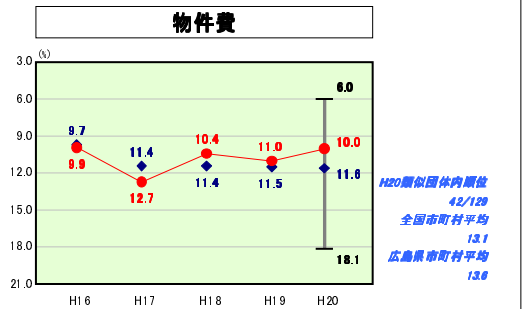
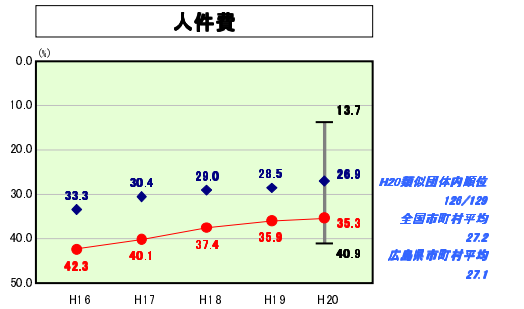
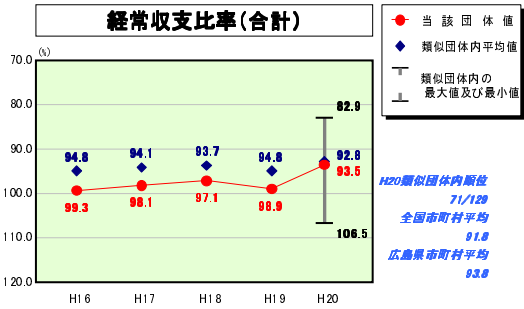
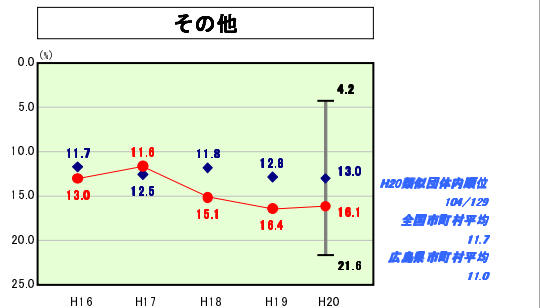
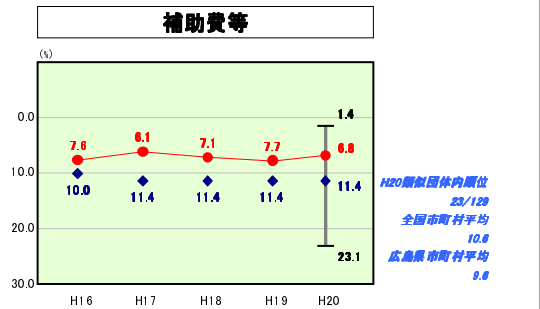
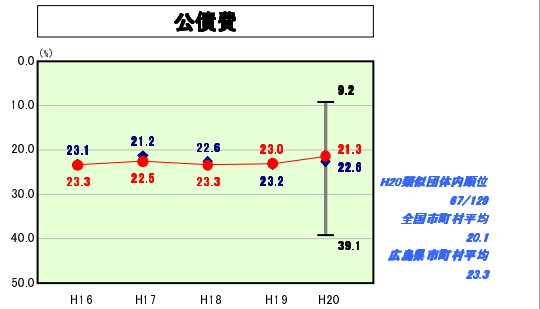
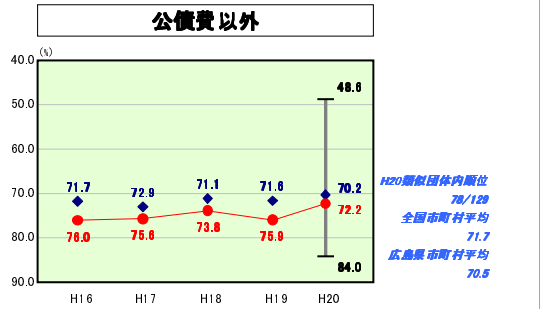


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	27,821人(H21.3.31現在)
面積	100.97 km ²
標準財政規模	9,719,535千円
歳入総額	14,885,411千円
歳出総額	14,377,469千円
実質収支	362,468千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析

【経常収支比率】(合計)
前年度に比べ5.4ポイント低下している。市税滞納繰越分の徴収率向上(1.4%上昇)や普通交付税の増(3.2%増)により歳入が増加したことに加え、補助費(9.8%減)・物件費(8.1%減)・公債費(6.4%減)など、歳出の経常一般財源が減少したことが要因として挙げられる。しかし、類似団体平均値を0.7ポイント上回っているおり、依然比率は高水準である。特に歳出の義務的経費が全体の歳出の51.4%を占めており(人件費26.2%、扶助費9.4%、公債費15.8%)、財政の硬直化が表れている。今後も市税の徴収強化に努めるとともに、市債借入の抑制や退職者不補充などにより義務的経費を抑制し、各種事務事業の見直しなどにより経常経費の削減に努める。

【人件費】
前年度に比べ0.6ポイント低下している。退職者不補充、特別職及び市議会議員の給与一部カットによる人件費の抑制が要因として挙げられる。しかし、類似団体平均値は8.4ポイント上回っており、依然人件費の占める割合は高い。平成21年10月実施の市議会議員選挙以降、定数を26議席から20議席に減らして議員報酬の削減を行う。また、集中改革プランに基づく定員管理の適正化(17年度からの5年間で66人(約12.7%)の純減)により、人件費の削減に努める。

【物件費】
前年度に比べ1.0ポイント低下しており、類似団体平均値を1.6ポイント下回っている。施設・事務事業の見直しにより物件費の抑制を図っているところであるが、今後も引き続き施設の統廃合による管理経費の抑制、事務事業の見直し等に努める。

【扶助費】
前年度に比べ0.9ポイント低下しており、類似団体平均値を3.3ポイント下回っている。社会福祉費を除いて減額となっており、特に生活保護費は大幅に減額している(7.3%減)。今後も生活保護対象者数や医療費等の増加が予想されるため、適正な運営に努める。

【公債費以外】
前年度に比べ3.7ポイント低下しているが、類似団体平均値を2.0ポイント上回っている。維持補修費以外の経費は減少していることから、全体的に減少している。これまで繰出金や公営企業への補助が多額となっていたが、今年度は国民健康保険や下水道事業、交通船事業への繰出・補助が減少している(全体で6.5%減)。今後も公営企業会計の経営健全化を進め、基準外繰出の抑制に努める。

【公債費】
前年度に比べ1.7ポイント低下しており、類似団体平均値を1.3ポイント下回っている。市債借入の抑制により、地方債現在高は順調に減少している(2.8%減)。平成19年度から平成21年度にかけて、公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、公債費の適正化を行っている。今後も事業の計画的執行により借入を抑制し、地方債現在高の削減に努める。

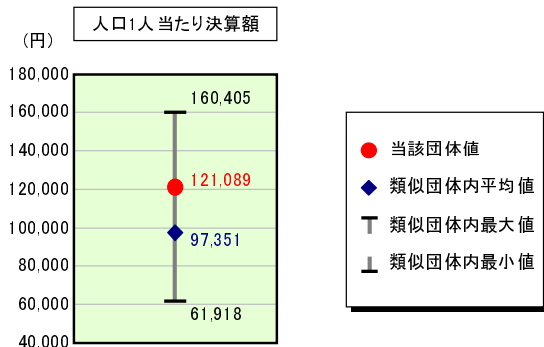
【補助費等】
前年度に比べ0.9ポイント低下しており、類似団体平均値を4.6ポイント下回っている。公営企業への補助は、原油高騰に対する交通船事業への補助を引き続き行ったものの、前年度に比べ減少した(40.0%減)。今後も公営企業の経営健全化を図っていく。

【その他】
前年度に比べ0.3ポイント低下しているものの、類似団体平均値を3.1ポイント上回っている。国民健康保険・公共下水道事業特別会計などへの繰出金が減少していることが要因に挙げられる。しかし依然類似団体に比べ高水準で推移しているため、今後も医療費の増加等はあるものの、公営企業会計への繰出金の抑制などに努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 江田島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



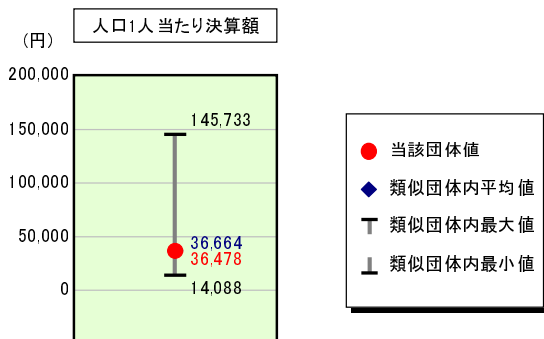
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,772,325	135,593	87,834	54.4
賃金(物件費)	3,560	128	4,894	▲ 97.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,034	73	9,731	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,500	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,723	1,679	1,822	▲ 7.8
▲退職金	▲ 455,823	▲ 16,384	▲ 11,117	47.4
合計	3,368,819	121,089	97,351	24.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.66	9.50	4.16
ラスパイレス指数	94.5	95.6	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

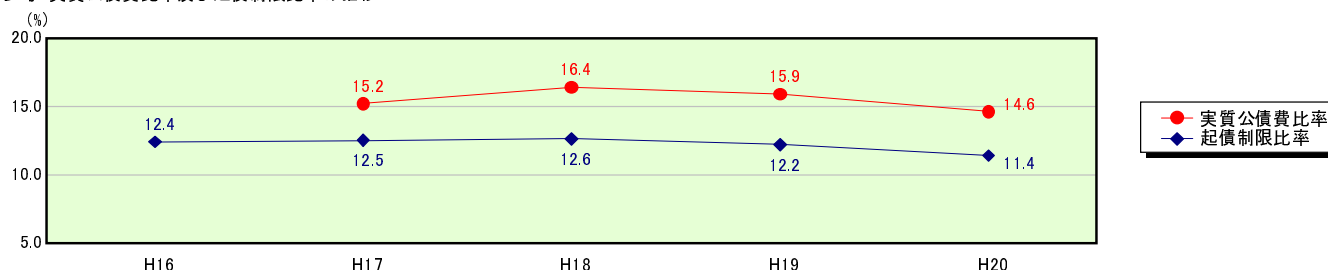


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,114,265	75,995	61,539	23.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	476,079	17,112	15,807	8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,424	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	100,453	3,611	2,297	57.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,119	40	33	21.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,677,056	▲ 60,280	▲ 47,475	27.0
合計	1,014,860	36,478	36,664	▲ 0.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

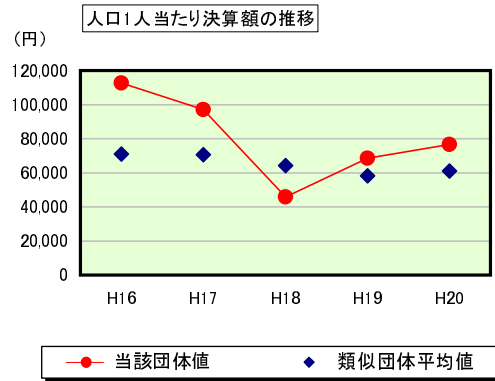
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 江田島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,406,684	112,763	-	70,938	-	-
うち単独分	1,658,522	54,899	-	35,063	-	-
H17	2,890,273	97,139	▲ 13.9	70,563	▲ 0.5	▲ 13.4
うち単独分	730,651	24,556	▲ 55.3	38,225	9.0	▲ 64.3
H18	1,329,662	45,732	▲ 52.9	64,305	▲ 8.9	▲ 44.0
うち単独分	520,859	17,914	▲ 27.0	34,136	▲ 10.7	▲ 16.3
H19	1,951,806	68,583	50.0	58,137	▲ 9.6	59.6
うち単独分	632,820	22,236	24.1	29,406	▲ 13.9	38.0
H20	2,130,807	76,590	11.7	61,050	5.0	6.7
うち単独分	689,135	24,770	11.4	31,167	6.0	5.4
過去5年間平均	2,341,846	80,161	▲ 1.0	64,999	▲ 2.8	1.8
うち単独分	846,397	28,875	▲ 9.4	33,599	▲ 1.9	▲ 7.5